

第**64**期
株 主 通 信

平成21年4月1日～平成22年3月31日



大末建設株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び
申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
の事業の概況をご報告申し上げます。

平成22年6月



代表取締役社長

山村多計治

目 次

株主の皆様へ	1	貸借対照表	7
事業の概況	2	損益計算書	7
財産および損益の状況の推移	4	株主資本等変動計算書	7
主な受注工事	4	株式の概要	8
主な完成工事	4	会社の概要	9
主な施工作品	5	主要な営業所	9
連結貸借対照表	6	連結子会社	9
連結損益計算書	6	役員	9
連結株主資本等変動計算書	6	株式に関するお手続きについて	10
		株主メモ	10

表紙写真／当社東京店ビル

事業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な景気後退局面から持ち直してきており、企業業績は改善傾向となっておりまいりました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、景気回復のペースは緩やかなものにとどまっております。

この間、当建設業界におきましては、公共投資は頭打ちとなっております。民間設備投資は下げ止まりつつあり、住宅投資も若干持ち直してきておりますが、その動きは弱く建設投資の低迷は今後も続くものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは収益重視の姿勢で選別受注に努めた結果、当連結会計年度の受注高は、前年度比13.1%減の453億61百万円、売上高は前年度比17.4%減の540億17百万円となりました。

利益面につきましては、選別受注に加え、資材の調達コストが削減できたこと、販管費を徹底して削減したことなどにより、営業利益が前年度比24.8%増の15億30百万円、経常利益が前年度比34.0%増の11億60百万円となりました。しかしながら、当期純利益につきましては、不採算事業の縮小や営業拠点の見直しに伴う早期退職優遇制度を実施したための特別損失9億8百万円等を計上することとなり、7億70百万円の当期純損失（前年度は1億81百万円の当期純利益）となりました。

したがって、誠に遺憾ではございますが当年度も無配とさせていただきたく、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次の

とおりであります。

（建設事業）

当社グループの受注高につきましては、前年度比13.1%減の453億61百万円、当社の受注高につきましては、前年度比13.4%減の445億51百万円となりました。なお、当社の受注高における建築と土木の構成比率は、建築工事が93.7%、土木工事が6.3%、また、発注者別では、官公庁工事が19.5%、民間工事が80.5%となっております。

当社グループの完成工事高につきましては、前年度比18.9%減の519億16百万円、当社の完成工事高につきましては、前年度比19.5%減の509億36百万円、その内訳は、建築工事が90.0%、土木工事が10.0%となっております。

次年度の当社グループの繰越高につきましては、前年度比14.2%減の396億79百万円となり、その内訳は、建築工事が95.1%、土木工事が4.9%となっております。

当社グループの営業利益につきましては、前年度比7.5%増の18億24百万円となりました。

（不動産事業等）

不動産事業等（不動産の売買、賃貸管理ならびに保険の代理業等）の売上高は前年度比58.3%増の21億円、営業利益につきましては、1億51百万円（前年度は32百万円の営業損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、世界経済は回復基調にはあるものの、国内景気の先行きは不透明で、今後においても厳しい状況が続くものと予想されております。

当建設業界では、民間設備投資は依然低調なままであり、住宅建設については昨年度の大幅減少からは上向くものの、市場の大幅な回復は期待できないものと思われます。

当社グループの受注高・売上高は、中期経営計画の初年度平成20年3月期の受注高737億15百万円、売上高792億78百万円と比較すると、当連結会計年度は、受注高・売上高ともに30%以上の減少となっております。これらの経営環境の変動に対応していくために早期退職優遇制度を実施し、不採算事業・不採算拠点の縮小・撤退を行い、次期（平成23年3月期）において、6億60百万円の人件費削減効果等を見込んでおります。これにより、当連結会計年度と同水準の受注高・売上高で十分利益が確保できる体制を構築しております。さらに当社グループは、強みであるマンション事業に

一層注力するとともに、事業バランスを考慮し、工場倉庫、冠婚葬祭、官庁建築等の受注確保にも努めております。

今後も当社グループは、近隣対策からアフターメンテナンスまで一貫したマンション施工のノウハウに一層磨きを掛けるとともに、マンション以外の一般建築、リニューアル事業を第2、第3の戦略部門として強化を図り、安定した受注規模を確保するとともに、収益力強化を図ってまいります。

同時に、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底等、社会的責任への対応も強化し、建設業を通じて豊かな人間生活に貢献すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変らぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度の受注高、売上高および繰越高

(単位 百万円)

区 分		前連結会計年度繰越高	当連結会計年度受注高	当連結会計年度売上高	次連結会計年度繰越高
建設事業	建 築	41,831	42,429	46,515	37,746
	土 木	4,402	2,931	5,401	1,933
	計	46,234	45,361	51,916	39,679
不動産事業等		—	—	2,100	—

(注) 当連結会計年度売上高は、建設事業については完成工事高、不動産事業等については不動産ならびに保険の代理業等の売上高によっております。

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

区 分	建設事業	不動産事業等	計	全社	連結
売 上 高	51,916	2,100	54,017	—	54,017
営業利益	1,824	151	1,975	(445)	1,530

(注) 全社は、セグメントに属さない本社部門に係る営業費用であります。

財産および損益の状況の推移

区 分	第61期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第62期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第63期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第64期(当連結会計年度) (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
受 注 高 (百万円)	77,791	73,715	52,205	45,361
売 上 高 (百万円)	95,465	79,278	65,363	54,017
経 常 利 益 (百万円)	△2,180	887	866	1,160
当 期 純 利 益 (百万円)	△1,911	1,264	181	△770
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	△18.15	12.02	1.73	△7.33
総 資 産 (百万円)	63,960	49,136	48,011	38,711

(注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. △印は、損失を示しております。

主な受注工事

発注者	工事名称	場所
国立大学法人千葉大学	千葉大学(医病)病棟・母子センター棟改修(Ⅱ期)工事	千葉
三菱地所株式会社	文京区小石川四丁目プロジェクト新築工事	東京
株式会社大京	ライオンズ西国分寺新築工事	東京
川崎市	河原町住宅耐震補強工事	神奈川
東京建物株式会社	Brillia荏田プロジェクト新築工事	神奈川
社会福祉法人ウエル清光会	特別養護老人ホーム清豊苑新築工事	大阪
大阪市	新今里～寺田町幹線下水管渠築造工事(その1)	大阪
藤和不動産株式会社	BELISTA西宮北口新築工事	兵庫
セイノーエンジニアリング株式会社	西濃運輸(株)姫路支店新築移転工事	兵庫
大和ハウス工業株式会社	プレミスト番町新築工事	香川

主な完成工事

発注者	工事名称	場所
東日本高速道路株式会社	北関東自動車道田沼インターチェンジ工事	栃木
株式会社大京	ライオンズ上福岡新築工事	埼玉
藤和不動産株式会社	足立区梅島一丁目マンション新築工事	東京
日本エスリード株式会社	エスリード野洲Ⅱ新築工事	滋賀
関西電力株式会社	舞鶴発電所新設工事(2号機)のうち主要建築工事第1工区	京都
岡岡単身寮PFI株式会社	大阪府警察岡岡単身寮整備等事業	大阪
三井不動産株式会社	吹田市広芝町計画新築工事	大阪
株式会社モリサワ	モリサワ本社ビル新築工事	大阪
伊藤忠都市開発株式会社	本山新築工事	兵庫
穴吹興産株式会社	アルファステイツ東新町新築工事	徳島

主な施工作品



大阪府警察金岡単身寮整備等事業（大阪府）



北関東自動車道田沼インターチェンジ（栃木県）



アルファステイツ東新町（徳島県）



エスリード野洲Ⅱ（滋賀県）



吹田市広芝町計画（大阪府）



ライオンズ上福岡（埼玉県）

連結貸借対照表

(単位 百万円)			
科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	42,445	32,674	
固定資産	5,566	6,036	
有形固定資産	3,330	3,319	
無形固定資産	131	156	
投資その他の資産	2,104	2,560	
資産合計	48,011	38,711	
(負債の部)			
流動負債	40,799	30,929	
固定負債	1,973	2,948	
負債合計	42,773	33,877	
(純資産の部)			
株主資本	5,569	4,798	
資本金	5,307	5,307	
資本剰余金	572	—	
利益剰余金	△ 219	△ 417	
自己株式	△ 89	△ 90	
評価・換算差額等	△ 331	34	
その他有価証券評価差額金	△ 331	34	
純資産合計	5,238	4,833	
負債純資産合計	48,011	38,711	

連結損益計算書

(単位 百万円)			
科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	
売上高	65,363	54,017	
売上原価	60,637	49,279	
売上総利益	4,726	4,738	
販売費及び一般管理費	3,499	3,207	
営業利益	1,226	1,530	
営業外収益	98	86	
営業外費用	458	456	
経常利益	866	1,160	
特別利益	0	95	
特別損失	678	1,980	
税金等調整前当期純利益	188	△ 724	
法人税、住民税及び事業税	44	48	
法人税等調整額	△ 37	△ 2	
当期純利益	181	△ 770	

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)								
	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	5,307	572	△ 219	△ 89	5,569	△ 331	△ 331	5,238
連結会計年度中の変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△ 572	572	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	△ 770	—	△ 770	—	—	△ 770
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	△ 1
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	366	366	366
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 572	△ 197	△ 1	△ 771	366	366	△ 405
平成22年3月31日残高	5,307	—	△ 417	△ 90	4,798	34	34	4,833

貸借対照表

(単位 百万円)		
科 目	前事業年度 平成21年3月31日現在	当事業年度 平成22年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	41,988	32,250
固定資産	5,809	6,264
有形固定資産	3,107	3,084
無形固定資産	127	152
投資その他の資産	2,574	3,027
資産合計	47,798	38,515
(負債の部)		
流動負債	40,609	30,828
固定負債	1,917	2,895
負債合計	42,527	33,724
(純資産の部)		
株主資本	5,601	4,764
資本金	5,307	5,307
資本剰余金	572	—
資本準備金	572	—
利益剰余金	△ 188	△ 451
その他利益剰余金	△ 188	△ 451
自己株式	△ 89	△ 90
評価・換算差額等	△ 330	26
その他有価証券評価差額金	△ 330	26
純資産合計	5,270	4,791
負債純資産合計	47,798	38,515

損益計算書

(単位 百万円)		
科 目	前事業年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	当事業年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売上高	63,757	52,321
売上原価	59,387	48,038
売上総利益	4,369	4,282
販売費及び一般管理費	3,187	2,899
営業利益	1,182	1,383
営業外収益	433	129
営業外費用	484	481
経常利益	1,130	1,032
特別利益	—	91
特別損失	631	1,980
税引前当期純利益	499	△ 857
法人税、住民税及び事業税	5	△ 22
当期純利益	494	△ 834

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	5,307	572	△ 188	△ 89	5,601	△ 330	△ 330	5,270
事業年度中の変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△ 572	572	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	△ 834	—	△ 834	—	—	△ 834
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	△ 1
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	356	356	356
事業年度中の変動額合計	—	△ 572	△ 262	△ 1	△ 836	356	356	△ 479
平成22年3月31日残高	5,307	—	△ 451	△ 90	4,764	26	26	4,791

株式の概要 (平成22年 3月31日現在)

発行可能株式総数 222,467,750株

発行済株式の総数 106,142,250株

株 主 数 19,119名

平均1人当たりの持株数 5,552株

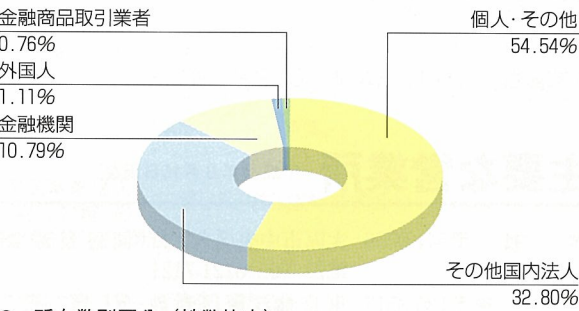
大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
大 東 建 託 株 式 会 社	10,137千株	9.65%
双 日 株 式 会 社	6,189	5.89
東 洋 不 動 産 株 式 会 社	4,420	4.21
三 信 株 式 会 社	3,900	3.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,876	3.69
大末建設株式会社大親会持株会	2,973	2.83
大末建設従業員持株会	2,906	2.77
株 式 会 社 大 京	2,398	2.28
山 本 良 継	2,119	2.02
東 洋 建 設 株 式 会 社	1,729	1.65

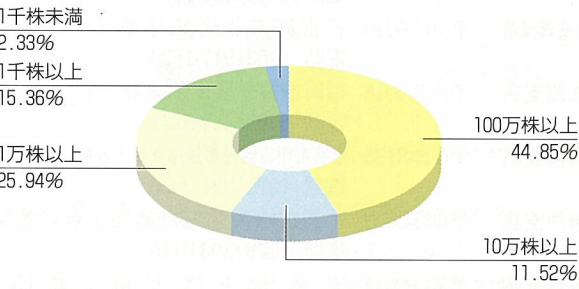
(注) 持株比率は、自己株式数(1,063,943株)を控除して算出いたしております。

株式分布状況

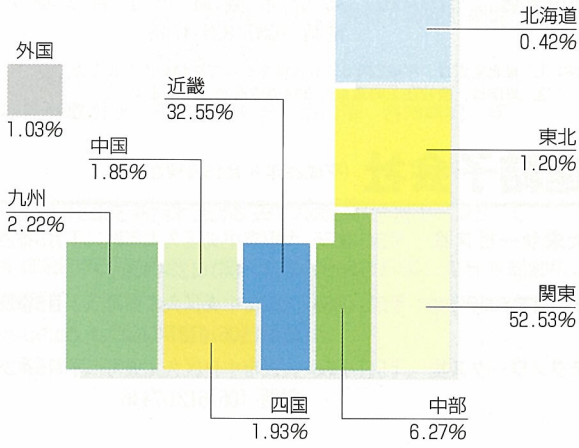
1. 所有者別区分 (株数比率)



2. 所有数別区分 (株数比率)



3. 地域別区分 (株数比率)



会社の概要 (平成22年 3 月31日現在)

創 業 昭和12年3月
設 立 昭和22年3月20日
事業内容 総合建設業
資 本 金 5,307,112,500円
従業員数 559名 (単体) 639名 (連結)

主要な営業所 (平成22年 6 月15日現在)

本 社 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
電話 (06)6121-7121
※〒136-8517 東京都江東区新砂一丁目7番27号
電話 (03)5634-9011
名古屋支店 〒462-0046 名古屋市北区城見通三丁目5番地
電話 (052)917-1520
九州支店 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南一丁目10番5号
電話 (092)441-9211
京都支店 〒604-8136 京都市中京区三条通烏丸東入る梅忠町22番地2
電話 (075)221-3936
神戸支店 〒650-0022 神戸市中央区元町通三丁目17番5号
電話 (078)393-0115
広島支店 〒730-0044 広島市 中 区 宝 町 1 番 15 号
電話 (082)244-0210
四国支店 〒760-0017 高 松 市 番 町 一 丁 目 3 番 1 号
電話 (087)821-4748

(注) 1. 東北支店は、平成22年3月31日付をもって閉鎖いたしました。
2. ※印は、会社法上の東京の支店の所在地であります。

連結子会社 (平成22年 6 月15日現在)

大末サービス(株) 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
電話 (06)6121-7456
DAIMアメニティ(株) 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
電話 (06)6121-7452
テクノワークス(株) 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
電話 (06)6121-7446

役 員 (平成22年 6 月15日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 執行役員社長	山 村 多 計 治
取締役社長 執行役員副社長	中 島 敏 行
取締役社長 執行役員副社長	日 高 光 彰
取締役 専務執行役員	岡 納 英 雄
取締役 常務執行役員	林 憲 二
取締役 常務執行役員	大 川 格
取締役 執行役員	池 本 隆 之
常 勤 監 査 役	木 村 治
監 査 役	橋 本 武 和
監 査 役	中 島 馨

(注) 監査役橋本武和、中島 馨の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

常 務 執 行 役 員	望 月 健 吉
常 務 執 行 役 員	鈴 木 正 明
執 行 役 員	白 井 洋
執 行 役 員	前 田 延 宏
執 行 役 員	郷 右 近 英 弘
執 行 役 員	野 口 一 世
執 行 役 員	増 田 秀 一
執 行 役 員	松 川 信 夫

株式に関する手続きについて

■ 特別口座から証券会社の証券口座に株式を振り替える場合

平成21年1月5日（月）から実施の株券電子化により、「ほふり」に預託できなかった株券につきましては、特別口座管理機関「三菱UFJ信託銀行」で管理されております。ただし、特別口座では株式の売却はできません。株式の売却を計画されている場合には、特別口座から証券会社の証券口座に振り替えていただくことが手続き上必要となります。なお、特別口座の振替手数料は無料ですが、証券会社の証券口座にお預けされる際、証券会社によっては手数料がかかる場合がございますので、お取引の証券会社にお問合せください。

振り替え手続きの詳細につきましては、特別口座がご本人名義の場合と他人名義の場合とで手続きが異なります。お手続き等の詳細につきましては「三菱UFJ信託銀行」にお問合せください。上記に関するお問合せ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777（通話料無料）

■ 証券会社等の口座に記録された株式

株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求および買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

■ 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続き（買取請求および買増請求等）につきましては、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月中

基準日 3月31日

なお、必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

ご連絡先 〒541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話 0120-094-777（通話料無料）

インターネットホームページ

<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。

（<http://www.daisue.co.jp/>）

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 各市場第1部

■ 第64回定時株主総会の決議内容について

平成22年6月15日（火曜日）に開催されました株主総会の決議内容につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.daisue.co.jp/>）に掲載しております。